

2017年3月期 決算説明会

2017年 5月 23日



2017年3月期の決算概要

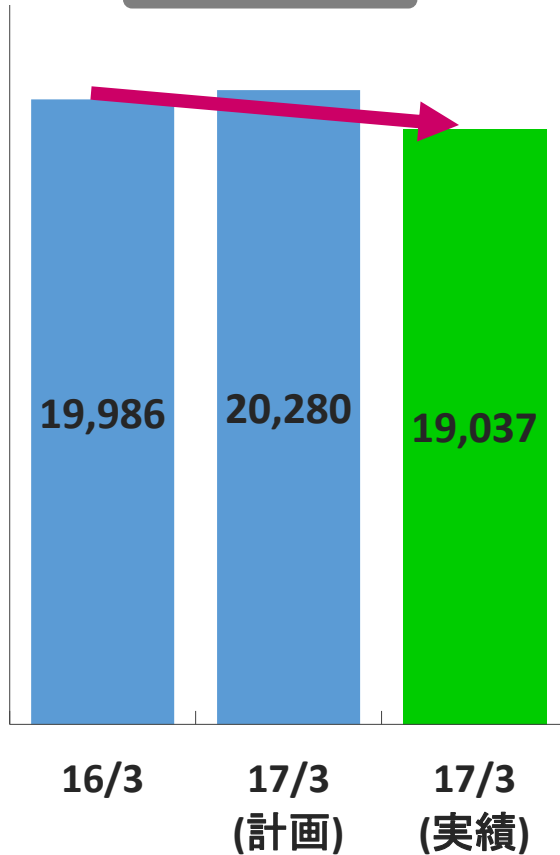
※当資料の金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

※2017年3月期の計画値は、特に記載のない箇所は2016年10月21日に発表した値を使用しています。

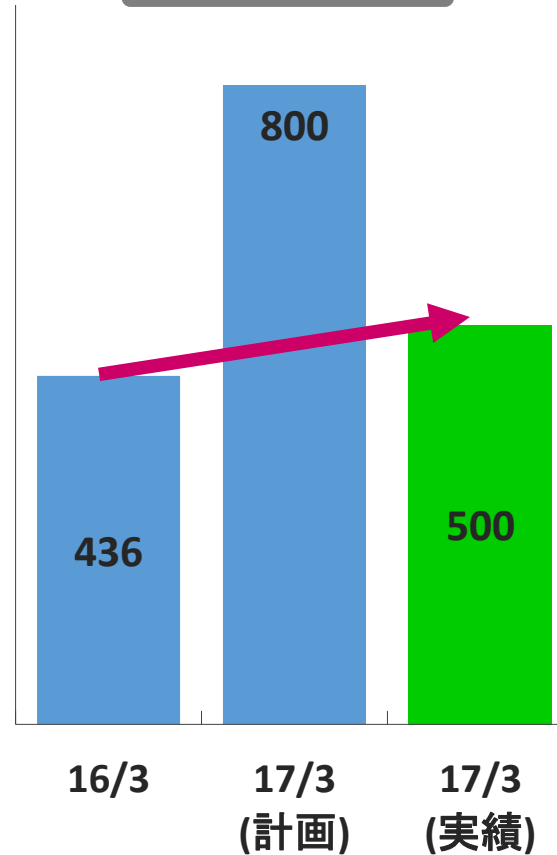
連結業績ハイライト

減収、利益は計画未達ながら増益

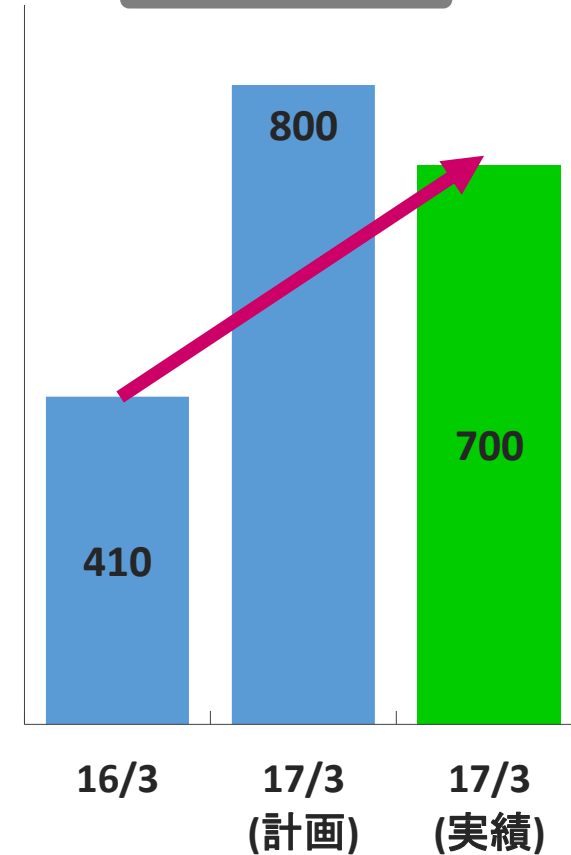
売上高 (百万円)



営業利益 (百万円)



経常利益 (百万円)



連結業績の詳細

販売費及び一般管理費の削減に加え、
為替差損発生要因解消等を図り、経常利益70%増益

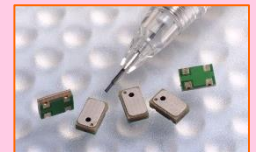
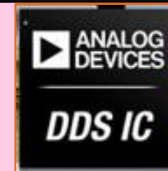
(百万円)	16/3	17/3		計画差	前期差	前期比 (%)
	実績	計画	実績			
売上高	19,986	20,280	19,037	△1,242	△949	△4.8
粗利益	4,973	5,320	4,813	△506	△159	△3.2
粗利益率(%)	24.9	26.2	25.3	△0.9	0.4	—
販売費及び一般管理費	4,536	4,520	4,313	△206	△223	△4.9
販管费率(%)	22.7	22.3	22.7	0.4	0.0	—
営業利益	436	800	500	△299	63	14.6
営業利益率(%)	2.2	3.9	2.6	△1.3	0.4	—
経常利益	410	800	700	△99	289	70.4
経常利益率(%)	2.1	3.9	3.7	△0.3	1.6	—
親会社株主に帰属する当期純利益	103	400	279	△120	176	171.0
当期純利益率(%)	0.5	2.0	1.5	△0.5	1.0	—
人員	484	—	492	—	8	1.7

※ 17/3の販管費にのれん償却346百万円計上(16/3は434百万円)

※ 17/3の特別損失に、2012年の買収により発生したのれんの残存価額全額を減損損失として計上(87百万円)

資料：セグメント・プロダクト

セグメント	プロダクト (商品類)	商品例
システム	セキュリティ	<ul style="list-style-type: none"> ・EAS(商品監視システム) ・映像監視システム ・ストアマネジメントシステム ・ディスプレイセキュリティシステム ・オフィス入退室管理システム ・防火システム
	その他 ソリューション	<ul style="list-style-type: none"> ・メーリングシステム ・RFIDシステム ・ネットワークシステム
	カスタマ・ サービス	システムセグメント内の商品の 構築・保守・運用管理
デバイス	電子	<ul style="list-style-type: none"> ・アナログ半導体 ・通信用電子部品 ・各種センサー
	産機	<ul style="list-style-type: none"> ・スライドレール ・ガススプリング ・ソフトクローズユニット ・電子錠

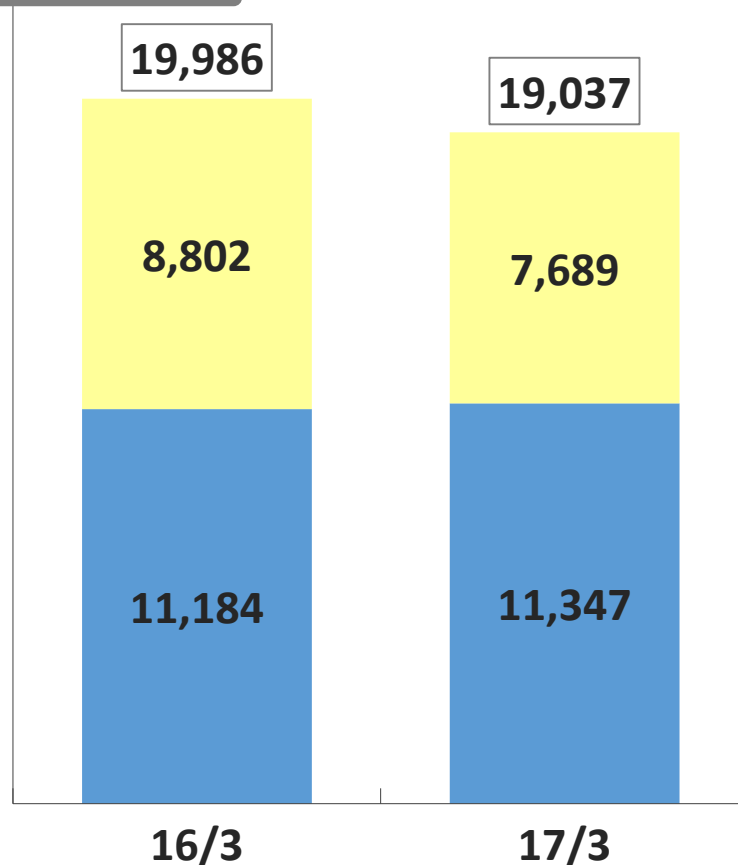


セグメント別業績

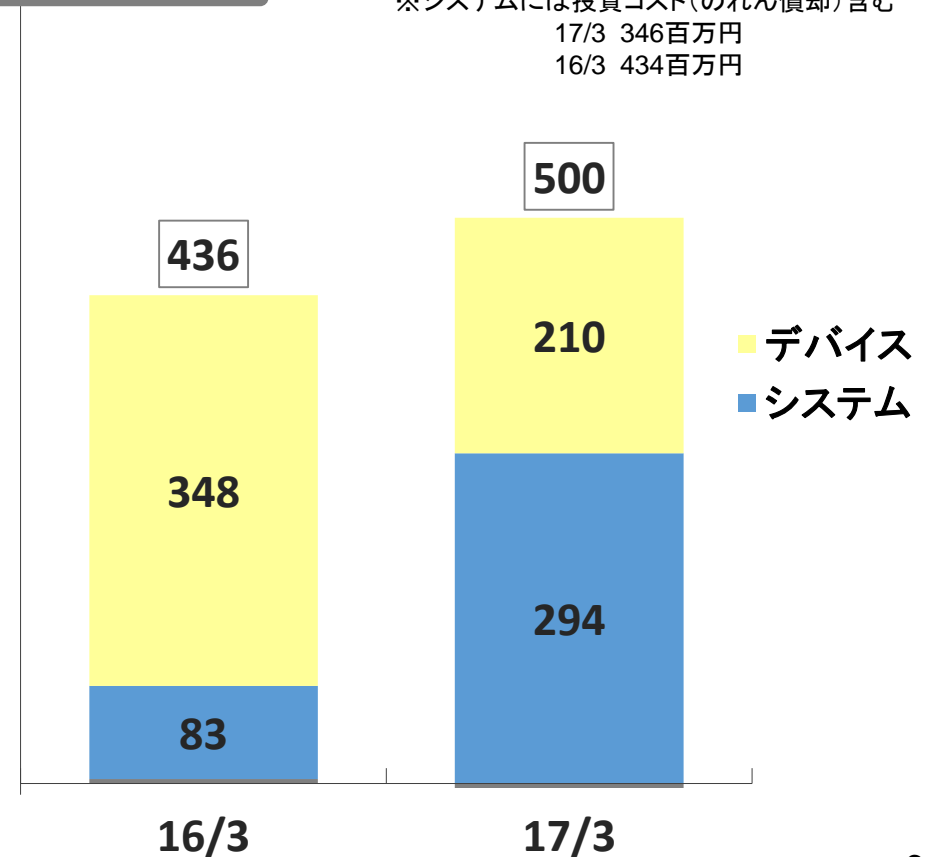
システム：粗利増に加えて販管費の削減により大幅増益

デバイス：中国ATM市場での販売不振等の影響を受け減収減益

売上高（百万円）



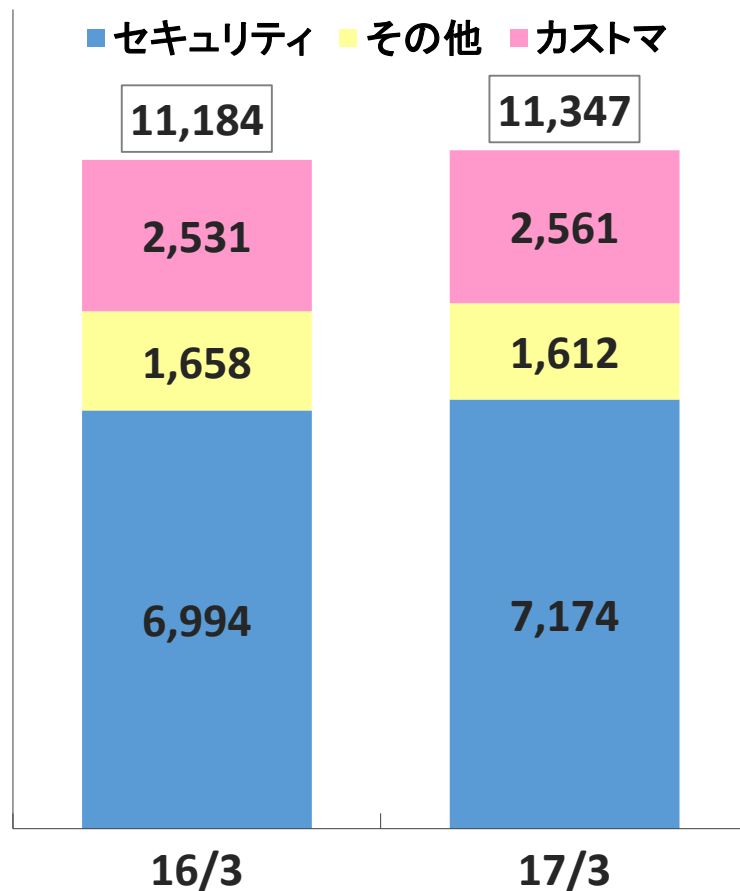
営業利益（百万円）



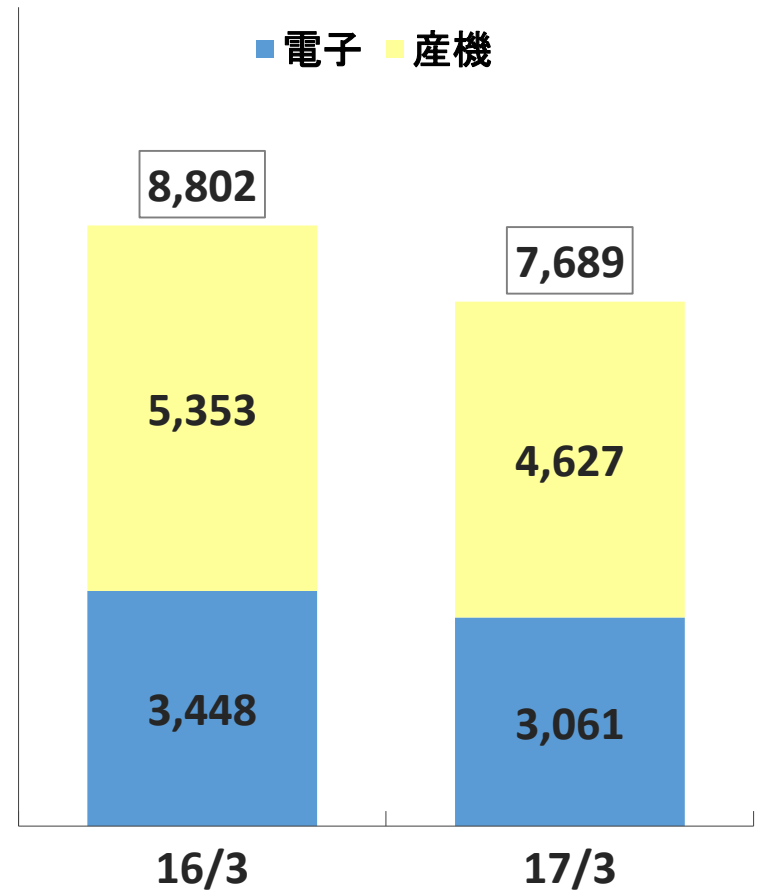
プロダクト別業績

システム：セキュリティ、カスタマ・サービスが増収
デバイス：両プロダクトとも減収

システムセグメント
売上高（百万円）



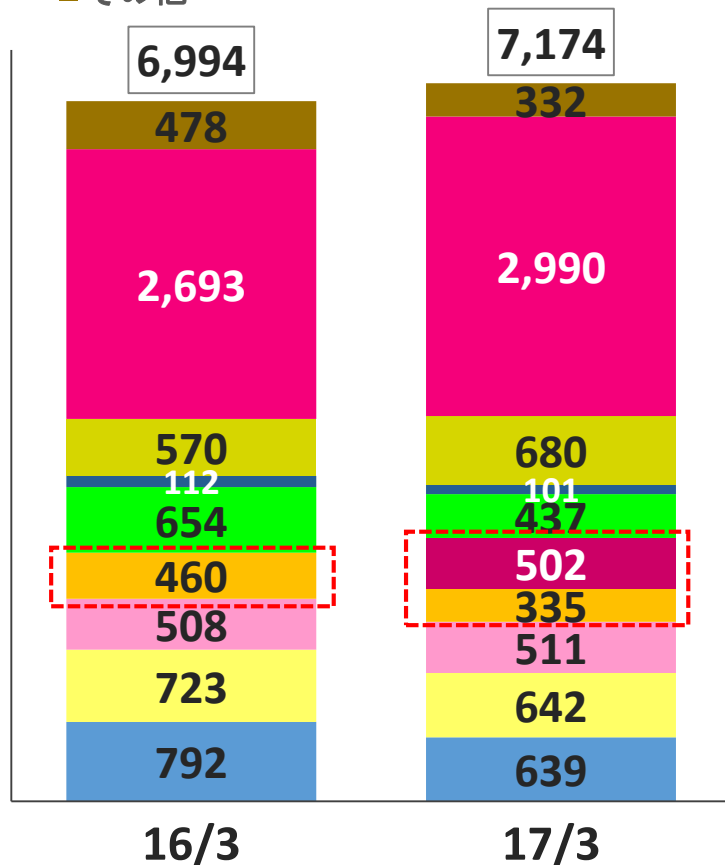
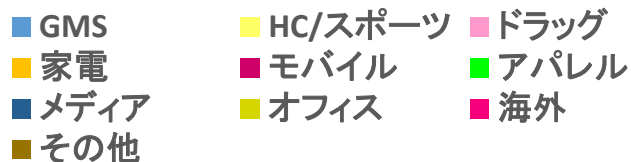
デバイスセグメント
売上高（百万円）



セキュリティプロダクトの業績

モバイル・オフィス・海外が牽引し増収

売上高（百万円）



定性情報

- ◆ モバイル(新設)は大手携帯キャリア向けディスプレイセキュリティシステムの大型案件獲得により増収
- ◆ オフィスは外資系企業向け中心に増収
- ◆ TKFS※は防火システムに加え、日系リテール向け商品監視システムも好調
- ◆ Guardfireは東南アジア各国で新規・拡張案件が数多く計画されている発電所案件に特化

※TKFS: Takachiho Fire, Security & Services(Thailand)Ltd.



ディスプレイセキュリティシステム

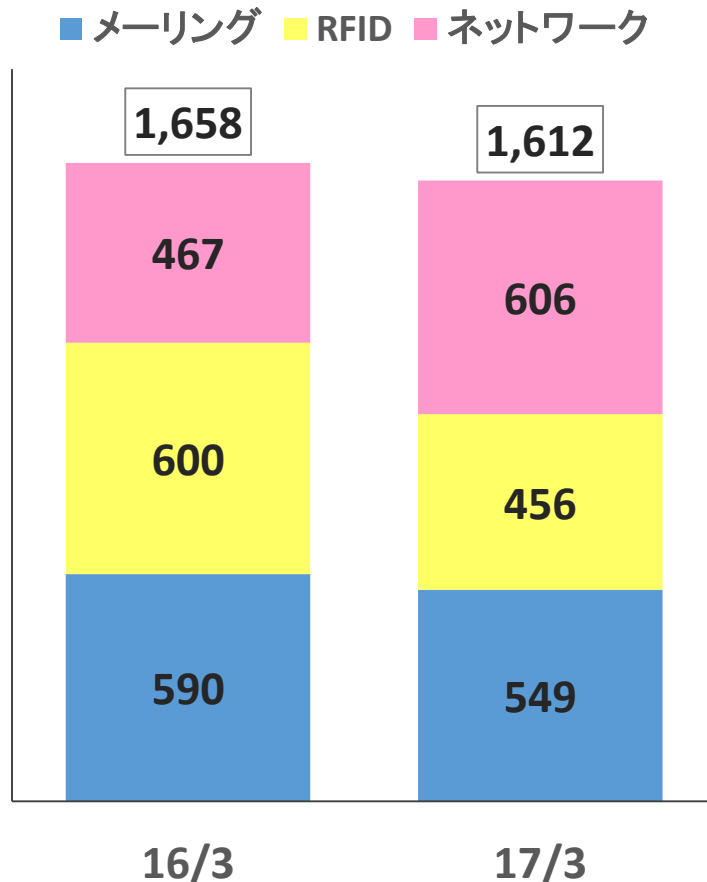


東南アジアの発電所

その他ソリューションプロダクトの業績

ネットワークが伸張するもRFIDの影響で減収

売上高（百万円）



定性情報

- ◆ RFIDは顧客の要求複雑化と効果検証の長期化に伴う大型案件の後倒しにより減収
- ◆ メーリングは、新機種 of 拡販に成功し、前年のマイナンバー関連特需剥落による減収を最小限に抑える
- ◆ ネットワークは引き続きクラウド型無線LANシステム（Meraki）がコンビニ・小売店等で好調に推移

（国内トップ販売会社として仕入先のシスコシステムズ社より2年連続で表彰）



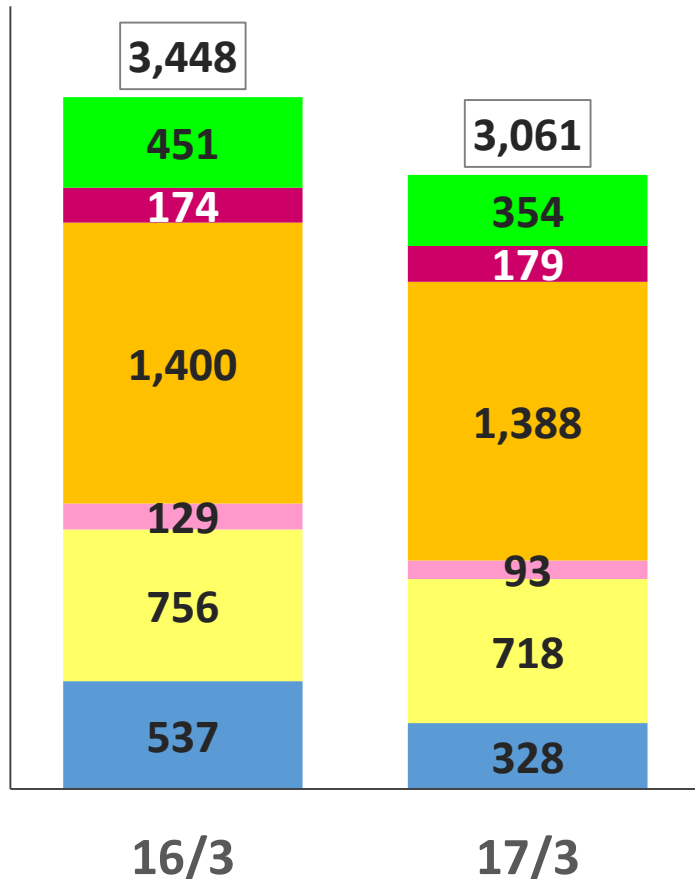
クラウド型無線LANシステム

電子プロダクトの業績

IIは堅調に推移するもほぼ全市場で減収

売上高 (百万円)

■ DA1 ■ DA2 ■ TT
■ II ■ アミューズメント ■ その他



定性情報

- ◆ 産業機器市場 (II) はIP-PBX (構内交換機) の量産が後ろ倒しになるも堅調に推移
- ◆ アミューズメントは独自の電源周辺部品のソリューション提案と開発が奏功
- ◆ モバイル系情報家電 (DA1) では、スマートフォン向けが苦戦し減収



IP-PBX用プロセッサ

資料：電子プロダクトの市場区分

DA1 「デジタルアプライアンス1」

モバイル系情報家電 … 携帯電話、スマートフォン、デジタル・カメラ等

DA2 「デジタルアプライアンス2」

設置型情報家電 … 液晶テレビ、パソコン、プリンター等

TT 「テレマティクス」

車載用機器 … カーナビゲーション、車載カメラ等

II 「インダストリーインフラ」

産業機器 … 構内交換機、通信基地局、医療機器、放送設備、等

アミューズメント

… ゲーム機、遊技機等

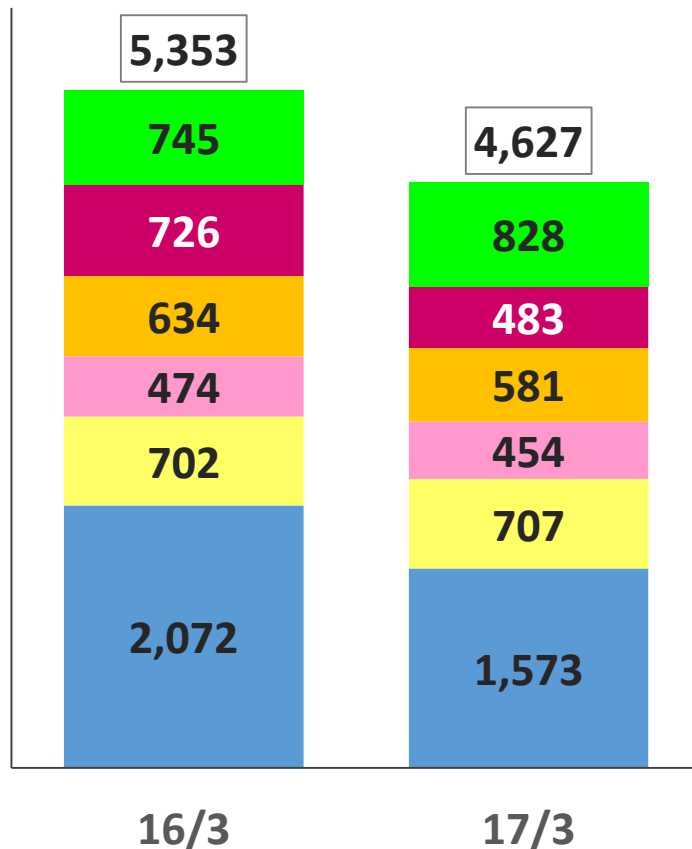
その他

… パワー(電源関係)、代理店販売等

産機プロダクトの業績

自動機、遊技市場での苦戦により減収

売上高 (百万円)



定性情報

- ◆ 自動機は中国ATM市場での自国製品シフトの影響を受けた販売不振により大きく減収
- ◆ 自動機は世界最大級小売チェーン店の金融端末向けに大型案件獲得する等、ATM以外のビジネスも推進
- ◆ 遊技は競争激化により大幅減収
- ◆ 住設は米国での販売を本格的に開始



スライドレール



ダンパー

資料：産機プロダクトの市場区分

自動機

… ATM(現金自動預け払い機)、券売機、釣銭機、自動販売機等

住設 「住宅設備」

…システムキッチン、福祉機器、引き戸、昇降棚等

OA・PPC

…複合機、コピー機、プリンター、印刷機等

OF 「オフィスファニチャー(家具)」

…オフィス・医療用キャビネット、机、椅子等

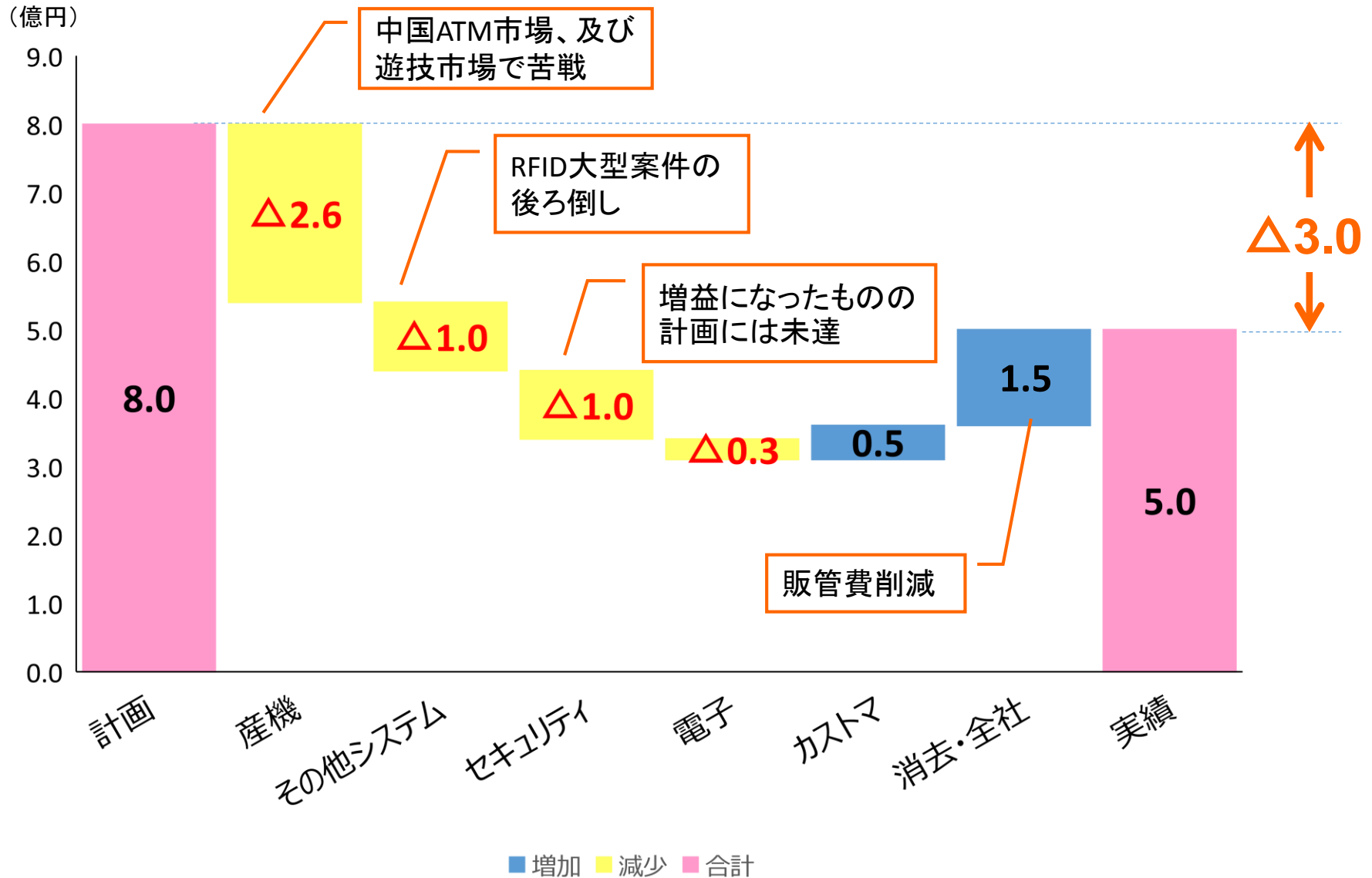
遊技

…パチンコ台間機、ゲーム機、アミューズメント設備等

その他

…上記以外で自動車・鉄道関連、半導体製造装置、サーバーラック、等

プロダクト別実績（営業利益）



貸借対照表の状況

のれん償却により固定資産が減少

(百万円)	16/3	17/3	構成比(%)	増減
流動資産	14,992	15,699	84.6	707
現金預金	5,758	6,163	33.2	405
受取手形及び売掛金	5,863	5,989	32.3	126
商品及び製品	2,218	2,330	12.6	112
固定資産	3,261	2,861	15.4	△400
有形固定資産	306	304	1.6	△2
無形固定資産	1,587	1,147	6.2	△440
投資その他資産	1,367	1,409	7.6	42
資産合計	18,253	18,561	100.0	307
流動負債	3,693	4,034	21.8	341
支払手形及び買掛金	2,466	2,749	14.8	283
固定負債	716	691	3.7	△24
純資産	13,844	13,834	74.5	△10
負債純資産合計	18,253	18,561	100.0	307

連結キャッシュ・フロー計算書の状況

営業キャッシュフローの増加により期末残高も増加

(百万円)

	16/3	17/3	前期差
営業活動によるキャッシュフロー	371	898	527
投資活動によるキャッシュフロー	349	△122	△472
財務活動によるキャッシュフロー	△591	△407	183
現金及び現金同等物の増減額	45	391	346
現金及び現金同等物の期首残高	4,887	5,158	271
現金及び現金同等物の期末残高	5,158	5,563	405

※ 2016/09 自社株買い実施 179百万円 (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合:2.1%)

株主還元策について

安定的な配当を継続的に実施

	1株あたり 年間配当金	内中間配当	配当性向:連結
2014年3月期	24円00銭	12円00銭	41.5%
2015年3月期	24円00銭	12円00銭	39.9%
2016年3月期	24円00銭	12円00銭	222.4%
2017年3月期	24円00銭	12円00銭	80.9%
2018年3月期 (予想)	24円00銭	12円00銭	(見込み) 34.5%

加えて、将来の成長に向けた投資にも注力

次期の見通し

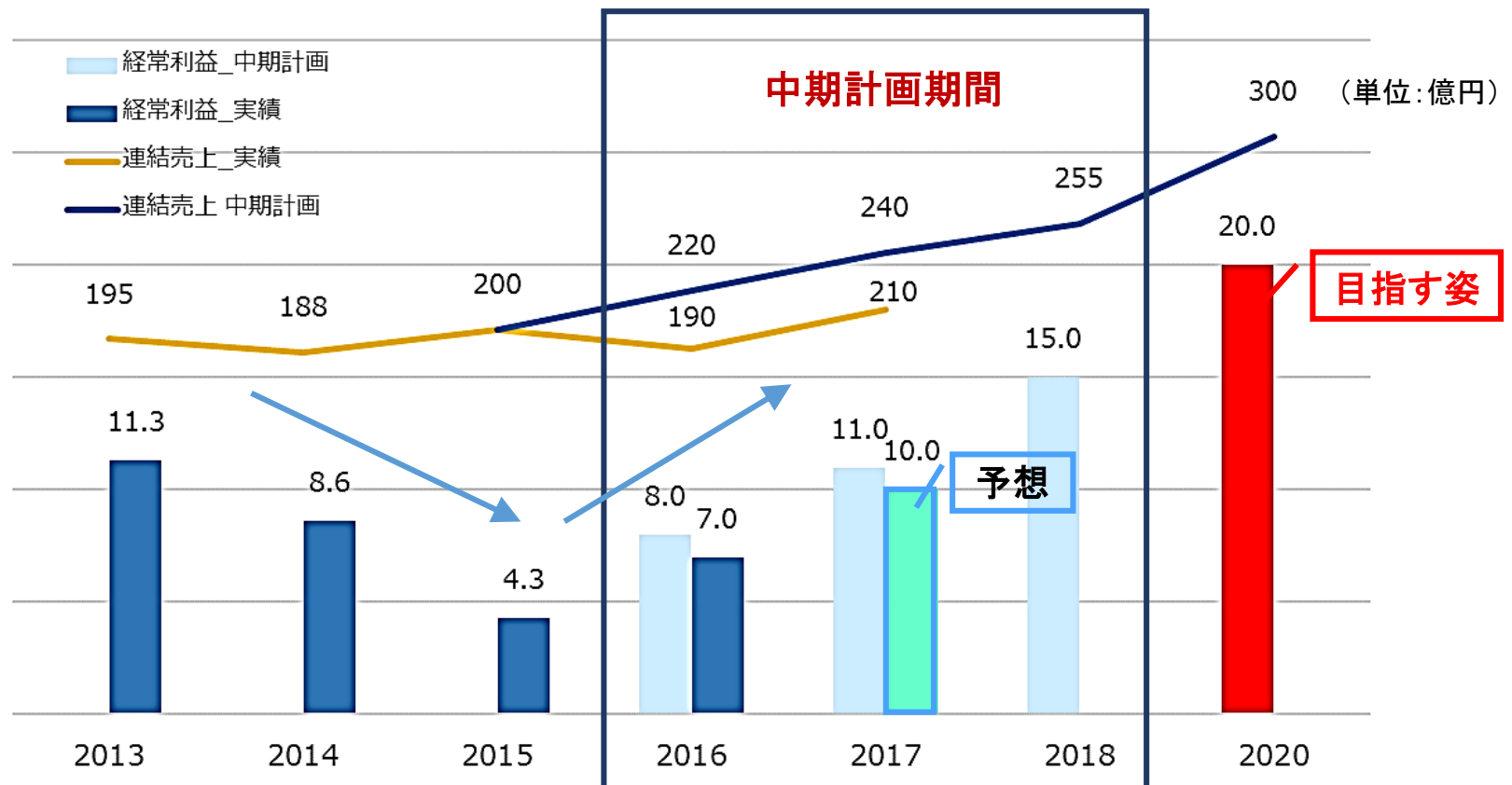
※当資料の金額の記載は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

中期経営方針と経営目標

独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による
利益成長の実現

2018年度 売上目標 255億円、経常利益目標 15億円

経常利益20億円を目指し、当中期計画でV字回復を達成する



通期業績計画

中期経営計画の2年目として新たな事業成長に向け邁進

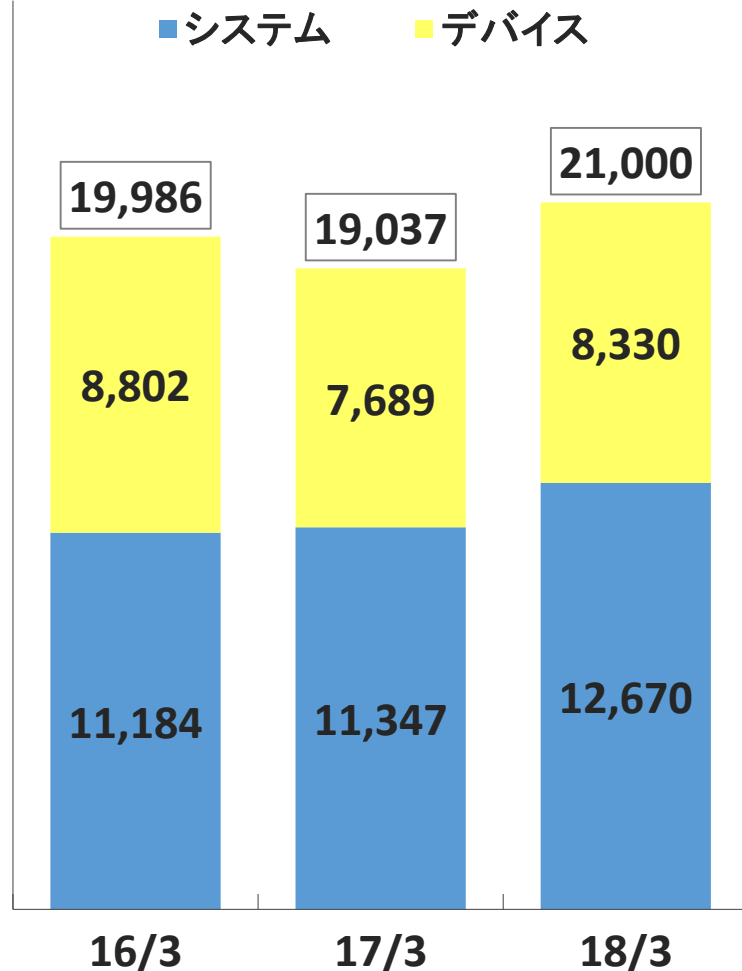
(百万円)	17/3 実績	18/3 計画	前期差	前期比(%)
売上高	19,037	21,000	1,962	10.3
粗利益	4,813	5,460	646	13.4
粗利益率(%)	25.3	26.0	0.7	—
販売費及び一般管理費	4,313	4,460	146	3.4
販管费率(%)	22.7	21.2	△1.4	—
営業利益	500	1,000	499	99.8
営業利益率(%)	2.6	4.8	2.1	—
経常利益	700	1,000	299	42.8
経常利益率(%)	3.7	4.8	1.1	—
親会社株主に帰属する当期純利益	279	650	370	132.4
当期純利益率(%)	1.5	3.1	1.6	—

※ 18/3計画の販管費にのれん償却約184百万円計画（17/3実績は346百万円）

セグメント別販売計画

両セグメントで増収を計画

売上高（百万円）



定性情報

- ◆ システム: セキュリティの複合ソリューション拡販、東南アジア発電所案件等強化、RFID等の新規市場での拡販を図る
- ◆ デバイス: 電子は産業機器市場での拡販継続、産機は新商品の拡販と米国市場の攻略を進める

	17/3	18/3	前期比
売上高	19,037	21,000	1,962
営業利益	500	1,000	499
経常利益	700	1,000	299
親会社株主に帰属する 当期純利益	279	650	370

セグメント別販売計画の詳細

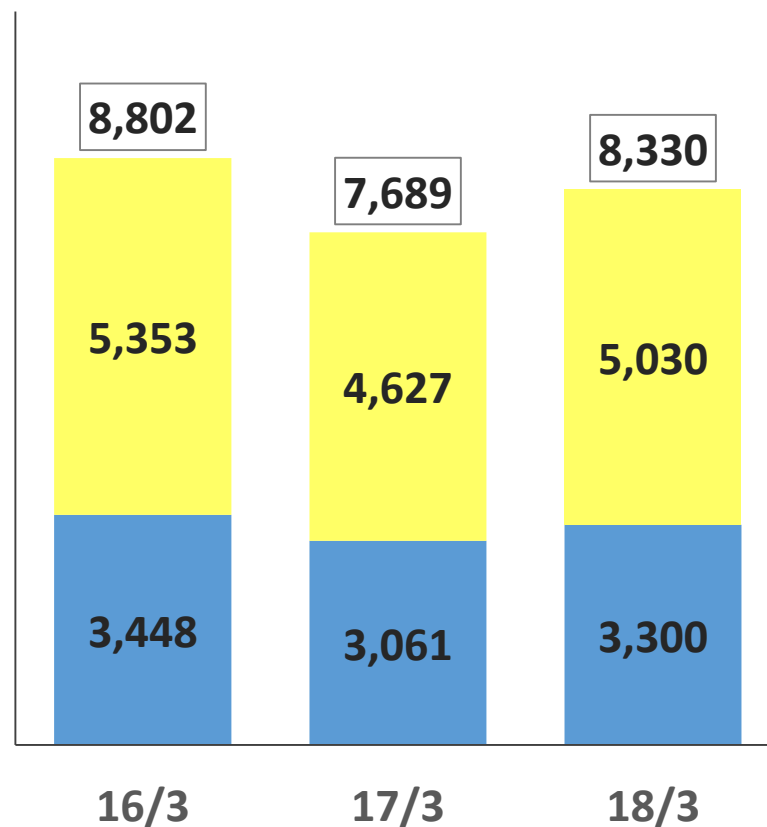
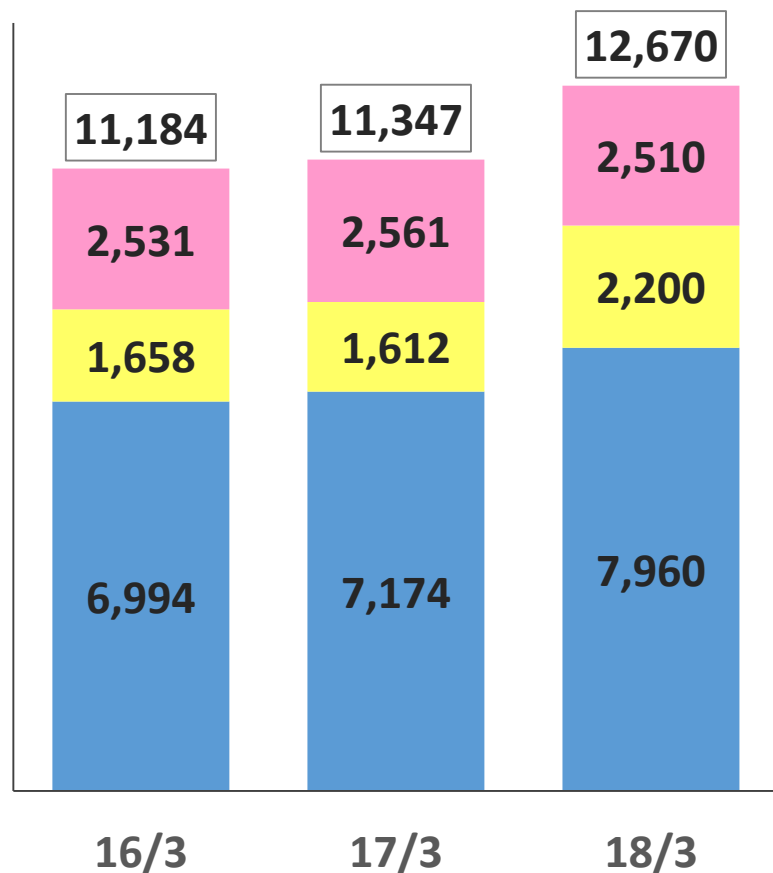
ほぼ全てのプロダクトで増収計画

システム

デバイス

■ セキュリティ ■ その他ソリューション ■ カスタム

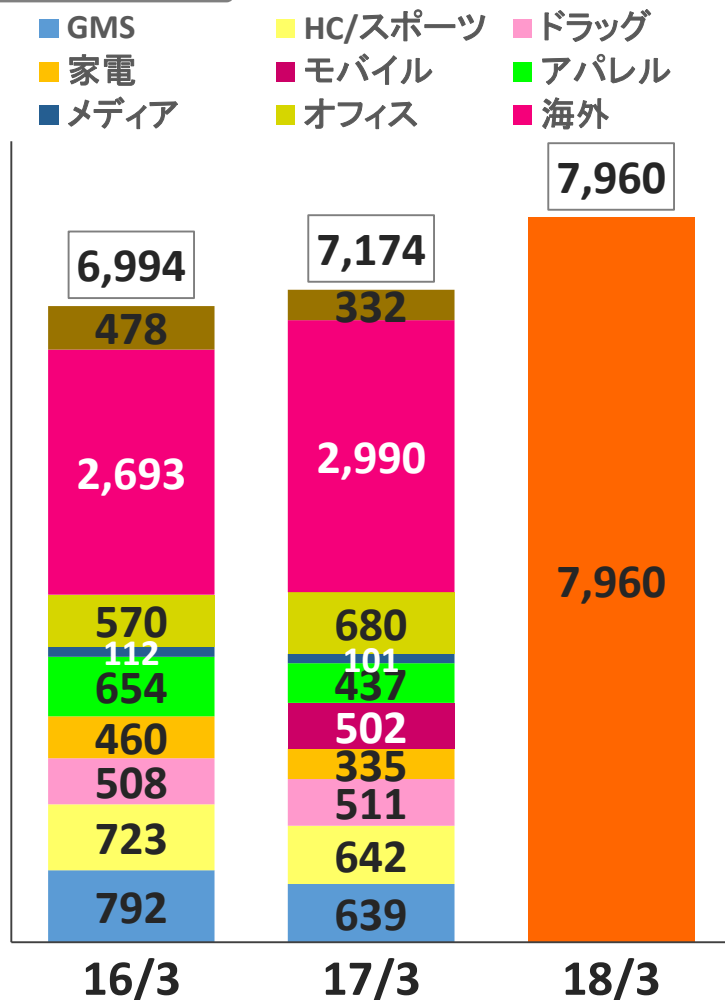
■ 電子 ■ 産機



セキュリティプロダクト販売計画

リテール重点市場への拡販、及びグローバル事業推進

売上高 (百万円)



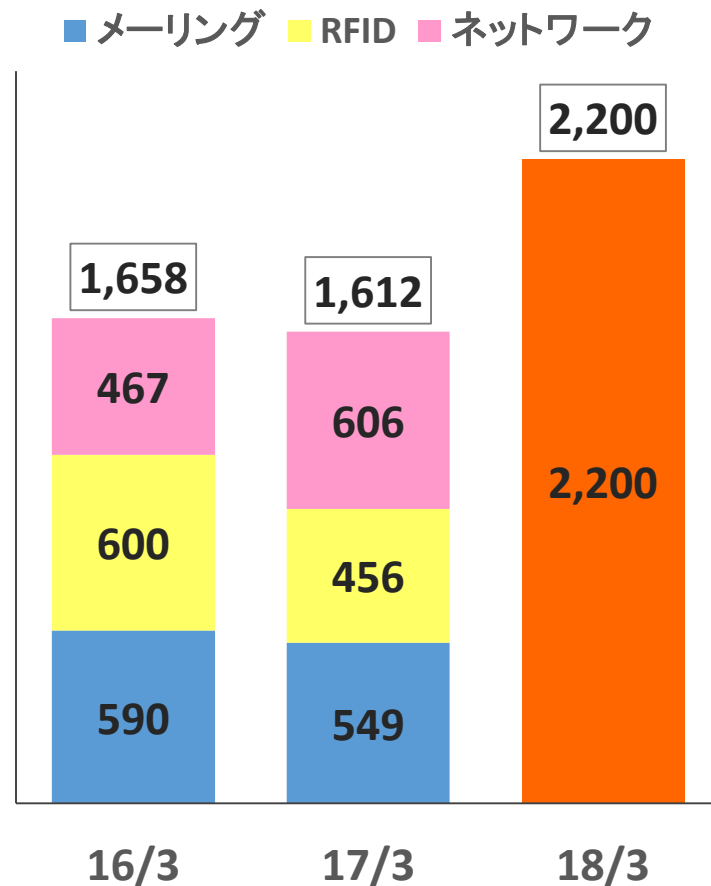
主な施策

- ◆ 小売業向けに画像認識と商品監視システムの複合ソリューション拡販
- ◆ 携帯キャリア向けにディスプレイセキュリティ横展開
- ◆ オフィスは外資系企業の攻略継続
- ◆ 海外では、ASEAN地域の電力需要拡大に伴う発電プラント、原油価格回復に伴う石油コンビナート等の防火システム案件の取り込み強化

その他ソリューションプロダクト販売計画

RFIDの大型案件取り込みと既存事業の拡大

売上高 (百万円)



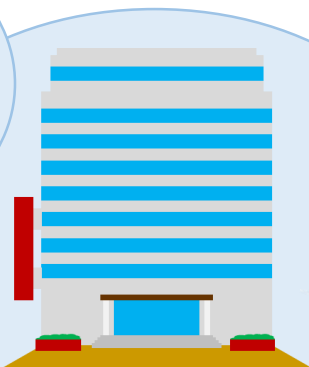
主な施策

- ◆ 物流市場でこれまでに導入したRFIDタグの管理システム強化
- ◆ アパレル市場の製造から販売までのサプライチェーン全体で、入出荷・検品作業の効率化、物流プロセス管理の精度向上等を実現するためのRFIDシステムの販売強化
- ◆ RFID特殊タグをレンタル事業向けに拡販
- ◆ クラウド型無線LANシステム (Meraki) を小売店に加え自治体・文教市場向けにも拡販
- ◆ メーリングプロダクトでは大型封入封緘機のリプレース販売強化

無線LANの使われている所



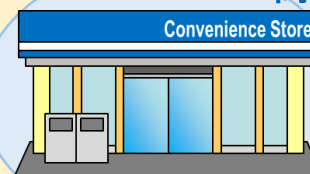
オフィス・家庭



- ・来店者へのサービス(インバウンド対応含む)
- ・来店者の行動分析
(マーケティング)
- ・バックヤード業務
(棚卸・発注等)



商業施設・小売店



コンビニ

- 平常時
 - 学校: デジタル教科書・電子黒板等
 - 自治体: 観光情報等(インバウンド対応)
- 緊急時
 - 学校: 避難所(教室・体育館)
 - 自治体: 被災情報、緊急情報等発信



学校



自治体

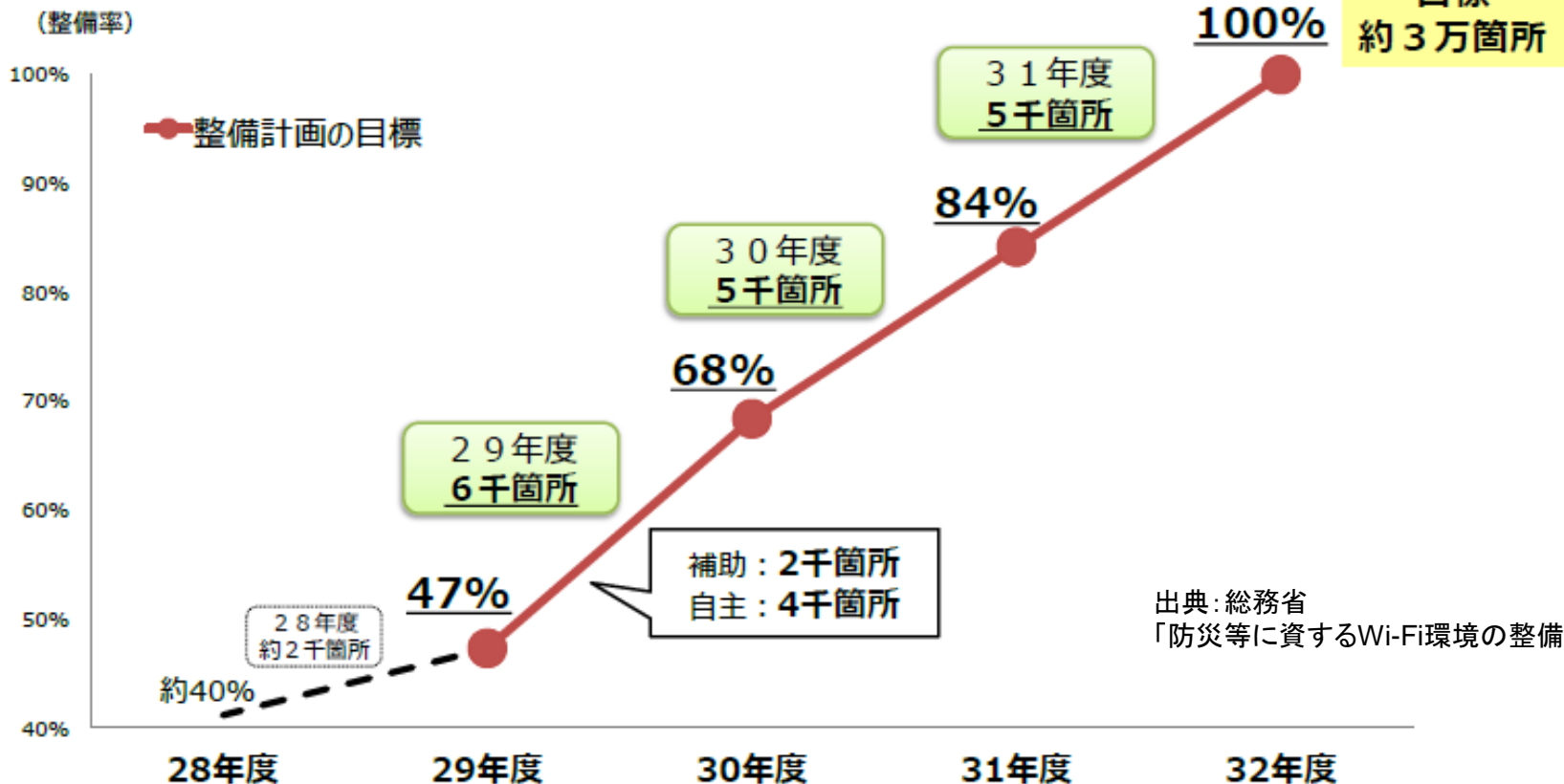
「日本再興戦略2015/2016」、
「世界最先端IT国家創造宣言」に基づき、総務省が
「防災等に資するWi-Fi環境の整備計画」を制定

総務省資料より

防災等に資するWi-Fi環境の整備の進め方

- 平成29年度から31年度までの3か年で、目標として設定している約3万箇所(国による支援を活用した整備、地方財政措置を活用した整備、自主的な整備等)の達成に向けて、計画的に整備の推進を図る。

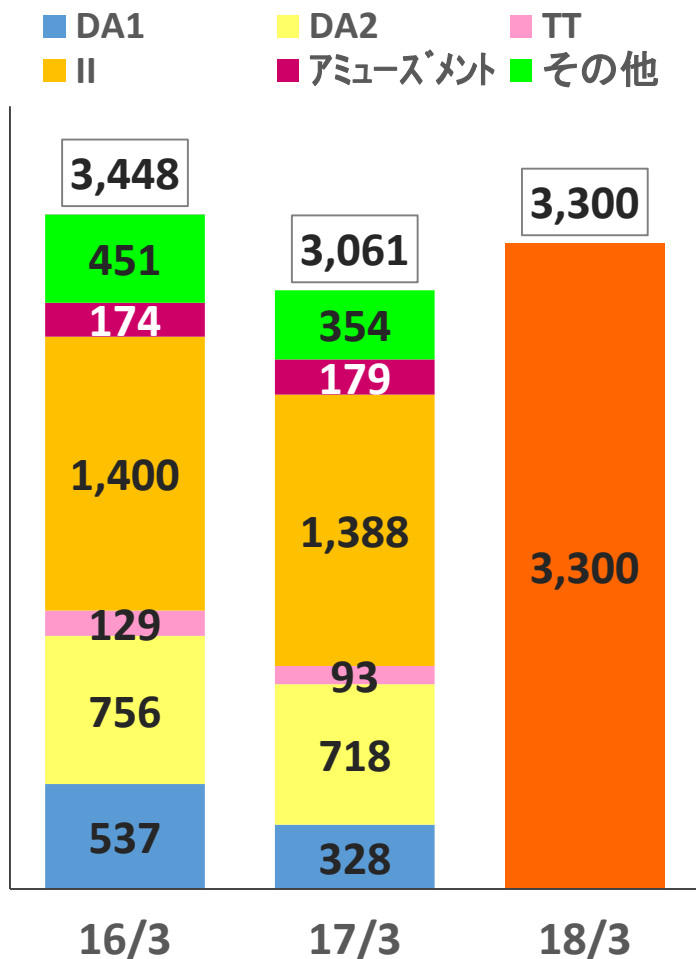
【3か年の整備イメージ】



電子プロダクト販売計画

産業機器市場への販売強化継続

売上高（百万円）



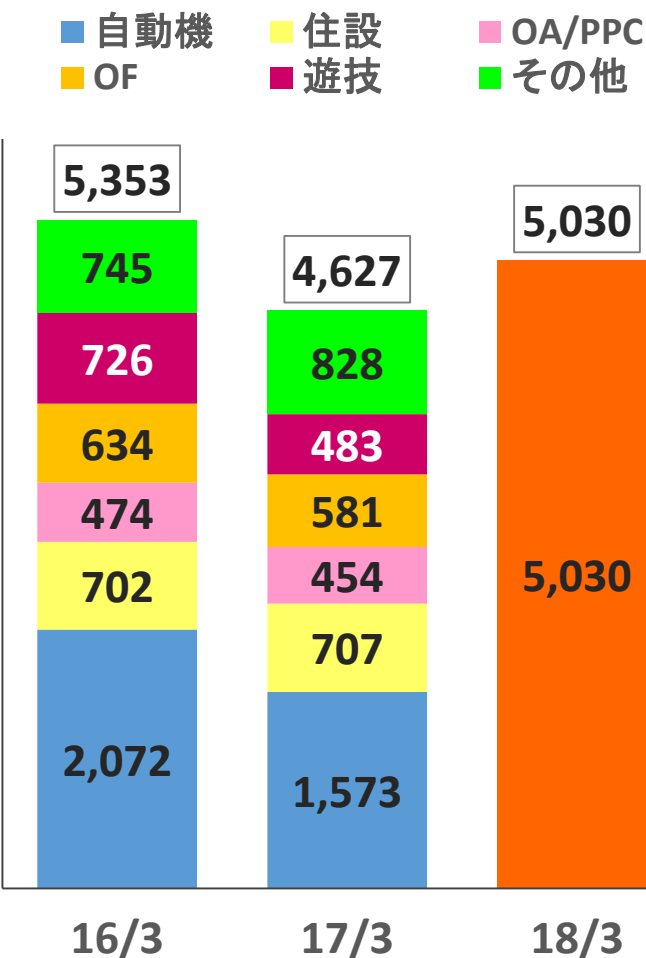
主な施策

- ◆ 産業機器市場ではIP-PBX(構内交換機)、半導体製造装置の量産化フォロー
- ◆ 加えて産業機器市場では、2020年までに政府が推進するWi-Fi環境整備の一環として、鉄道通信インフラ(新幹線トンネル内基地局)に向けて、電子部品(フィルタ)を拡販
- ◆ 音声認識機能の要求が高まる車載市場等へシリコンマイク拡販
- ◆ アミューズメントは独自の電源周辺部品のソリューション提案を横展開

産機プロダクト販売計画

高付加価値提供とグローバルビジネスの推進

売上高（百万円）



主な施策

- ◆ 住設市場は国内に加え、アジア、米国への販売強化
- ◆ 遊技市場へ新開発ユニット投入
- ◆ 自主企画商品開発、生産拠点合わせたグローバルな供給体制、コンサルティング営業、等の高付加価値提供強化
- ◆ 新商品（フィルスター社、サウスコ社、昇降ユニット等）拡販
- ◆ 自動機市場へ複合提案強化

2017年度 開発商品・投入新製品 (産機プロダクト)



オリジナル商品

遊技

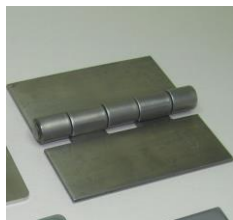


マイクロレール

2017開発商品

2016投入新商品

SUSヒンジ



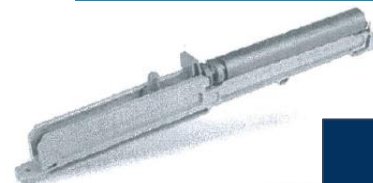
コンビニATM
耐震シート



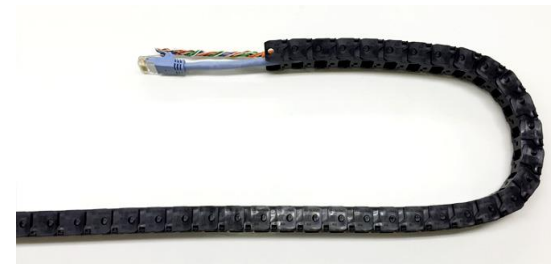
自動機



重荷重用
直線ダンパー



ケーブルガイド+ケーブル



2017年度 開発商品・投入新製品 (産機プロダクト)

キッチン吊戸棚ユニット

(日本有力メーカー品を海外にて販売)

住設

電動



手動



手動



その他

北米向け自動車内装



コンソール開閉ヒンジ

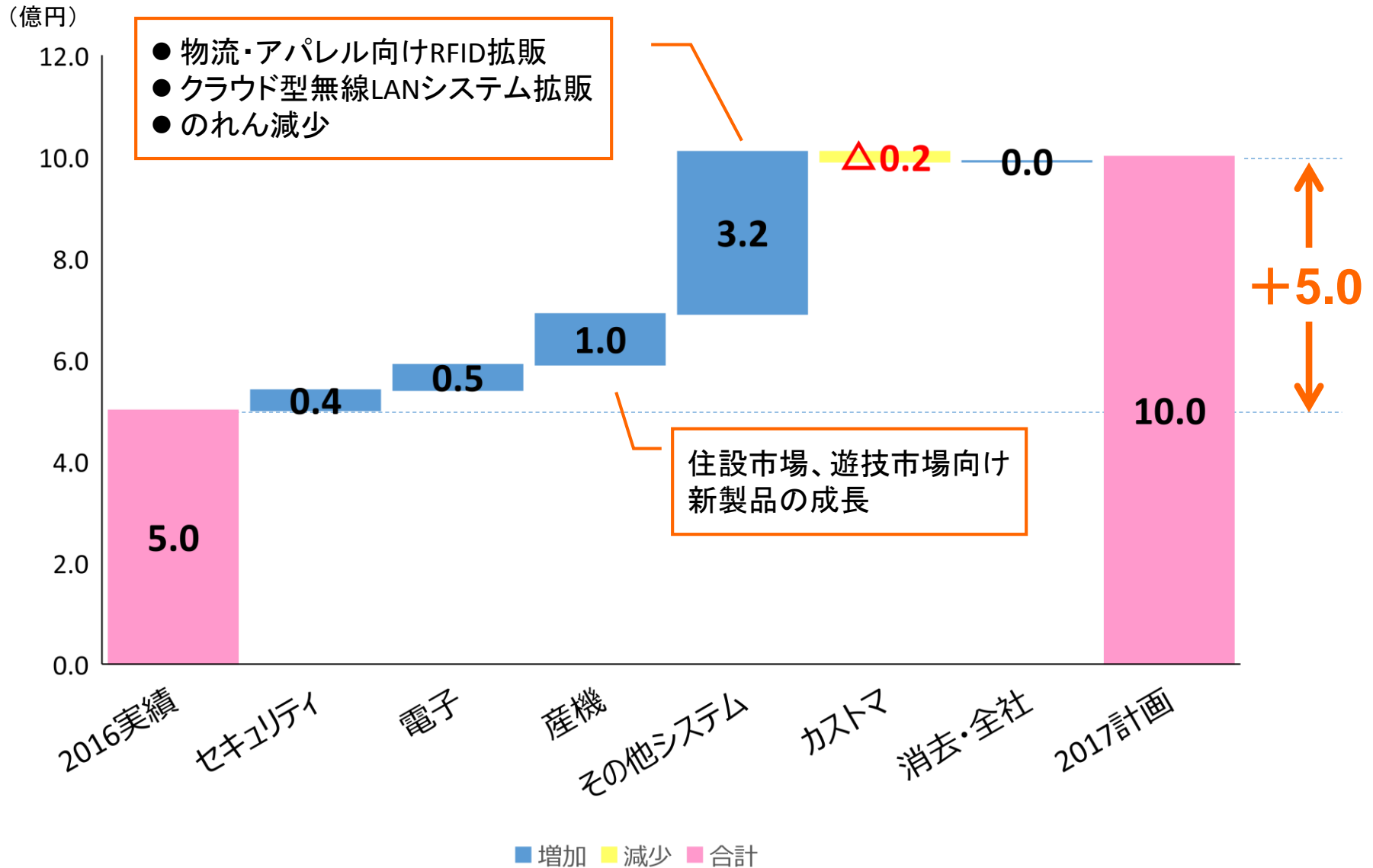


アームレストメカ

北米向け 便座ダンパー



プロダクト別計画（営業利益）



トピックス

トピックス① 防火事業-1

ガードファイアー社 とは

Guardfire

- ① 2014年12月にM&Aにより取得
- ② 高度防火システムプロバイダーとして、PPOG※向けに最適なデザイン・機器供給を実施
- ③ 東南アジア地域全域を対象
- ④ 顧客は主に日系・韓国系の大手プラント建設会社
- ⑤ NFPA※遵守が求められるプロジェクトで優位性を発揮

※ PPOG : Power Petrochemical Oil and Gas
(発電所・化学工場・石油施設・ガス施設)
※ NFPA : National Fire Protection Association
米国防火協会が制定する防火・安全設備
および産業安全防止装置などの規格



Mae Moh 発電所

大手
プラント建設会社

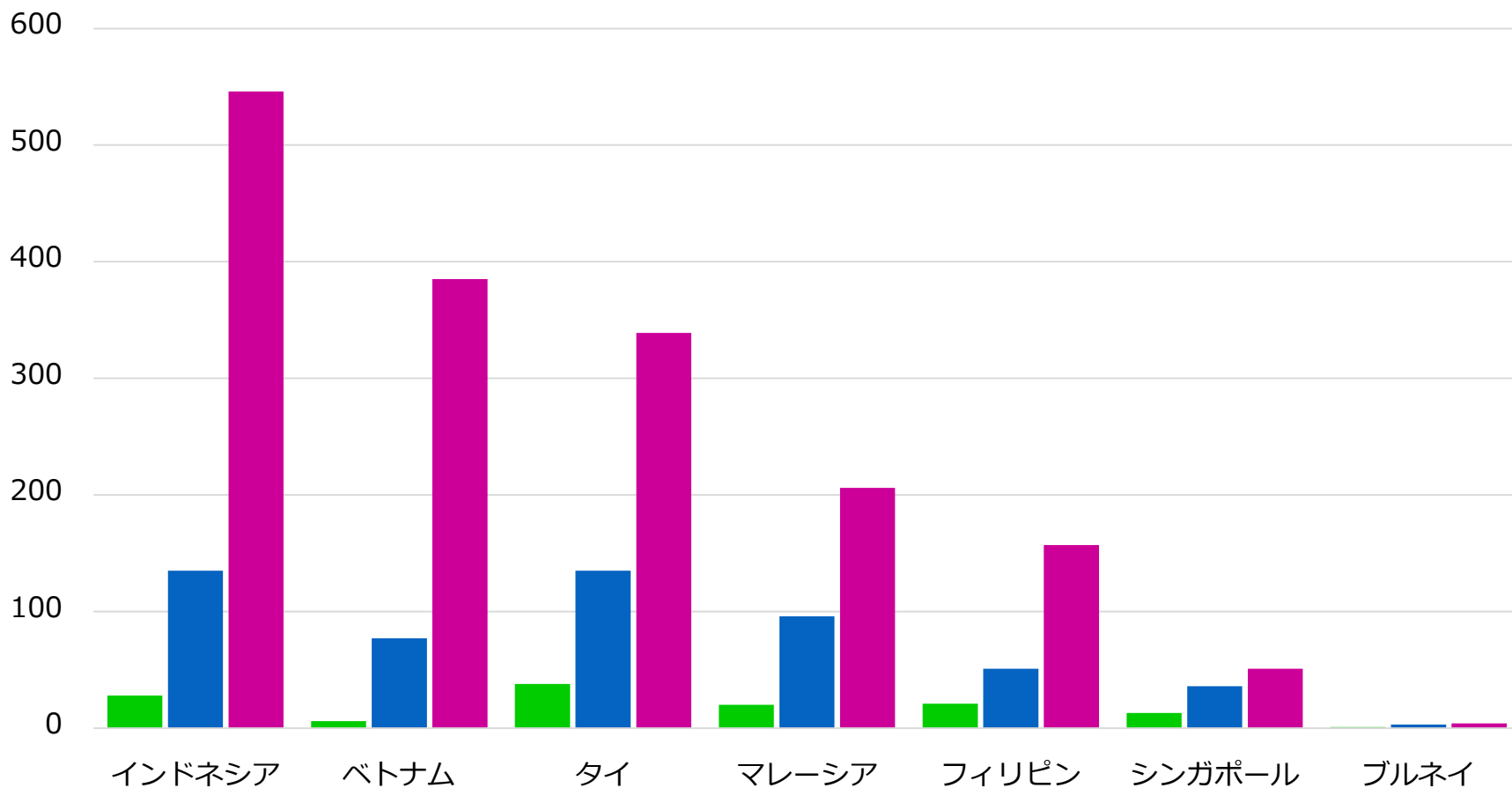
主要顧客

トピックス① 防火事業-2

(単位：TWh)

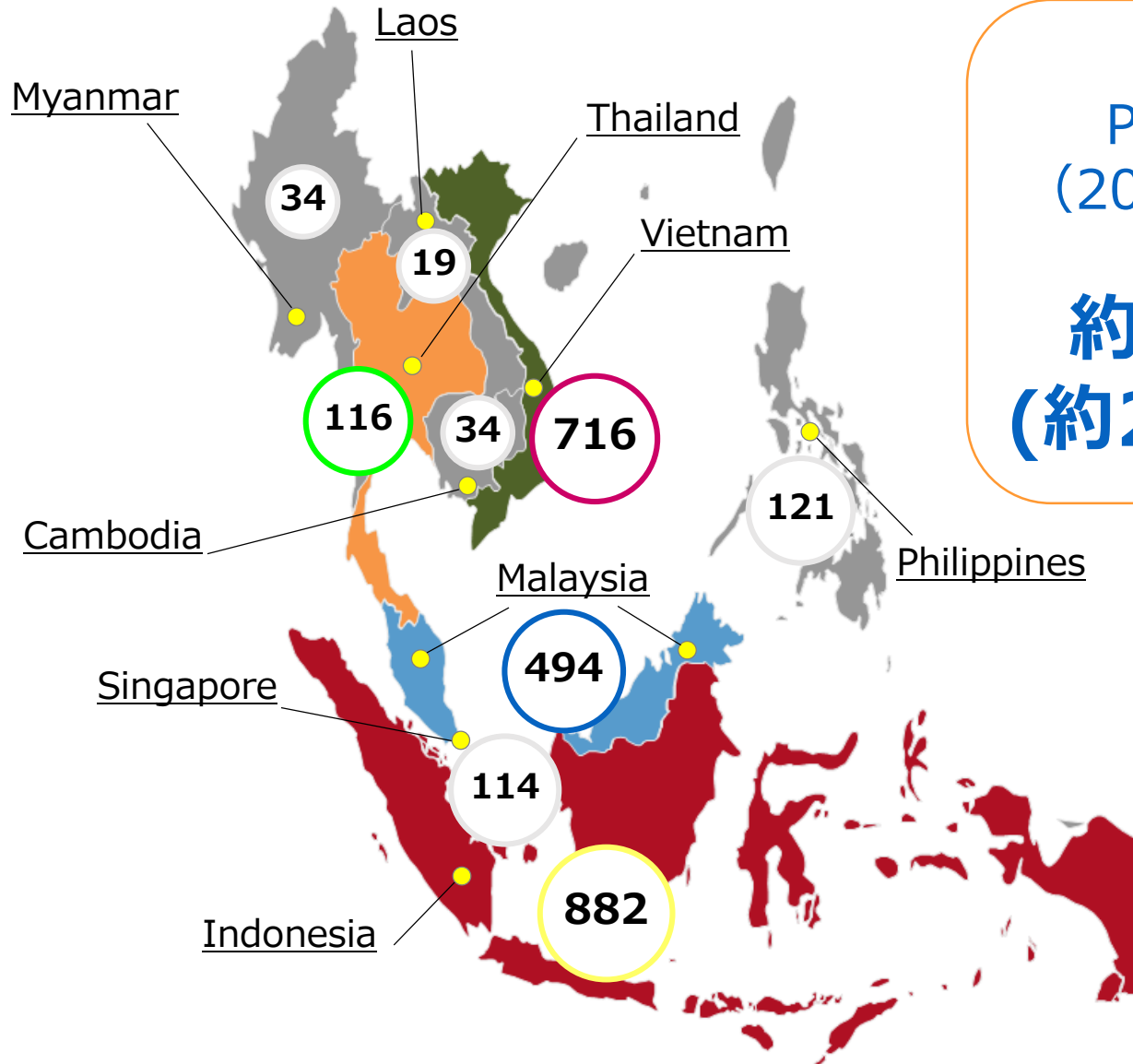
東南アジア各国の電力需要予想

■ 1990年 ■ 2009年 ■ 2035年



出典：APEC Energy Demand and Supply Outlook抜粋

トピックス① 防火事業-3



東南アジアの
PPOG防火対策費用
(2015年~2019年合計)

**約25億ドル予想
(約2,900億円予想)**

(単位:百万ドル)

出典:
2014年Guardfire社調べ
(EIC Database June 2014内で
PPOGへの投資総額のうち、
0.5%を防火対策費用として算出)

トピックス② 中期経営方針と経営目標

独自ソリューションの展開とグローバル事業の拡大による
利益成長の実現

2018年度 売上目標 255億円、経常利益目標 15億円

経常利益20億円を目指し、当中期計画でV字回復を達成する

Challenge toward 2018
- Beyond Boundaries -

◇ **Boundary 1** 組織間の境界線を踏み越える

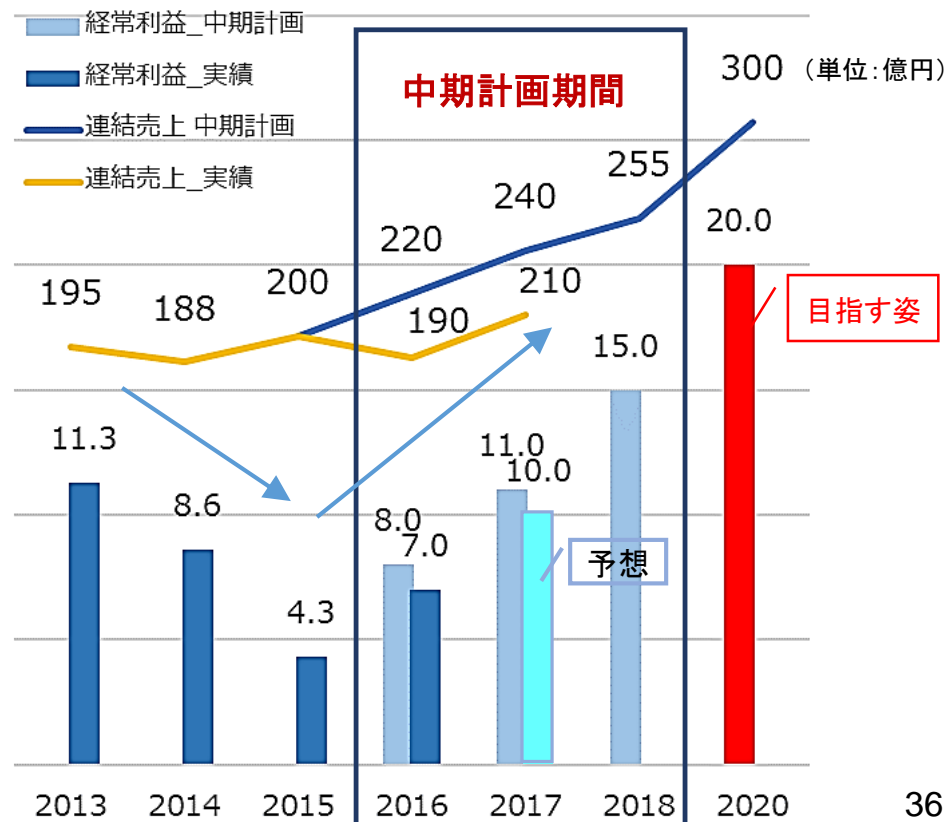
グループ内で専門的に事業展開する各社の技術と販売網を結集させ独自性を確立し競争力を強化

◇ **Boundary 2** 地域的な境界を飛び越える

成長する海外市場への進出を加速させ成長力を拡大

◇ **Boundary 3** 事業領域の境界にチャレンジする

新たな成長分野に挑戦し事業領域を拡大させることで、収益拡大のサイクルを構築



トピックス② 事業ポートフォリオ 売上拡大シナリオ

新規市場	<h2>グローバルビジネスの拡大</h2> <ul style="list-style-type: none"> ● 産機事業の海外展開 (中国・アメリカ) ● 東南アジア防火システム事業 ● リテールセキュリティの中国、東南アジア <p>投資分野</p>	<h2>新規ビジネスの創出</h2> <ul style="list-style-type: none"> ● RFIDシステム、特殊タグ ● ネット通販 (新規) ● 新規事業 (環境、クラウドサービス事業等) <p>投資分野</p>
	<p>海外販売拡大 +35億円</p> <p>利益基盤の維持 +4億円</p>	<p>新規事業推進 +13億円</p> <p>付加価値向上 +16億円</p> <p>投資分野</p>
既存市場	<ul style="list-style-type: none"> ● 国内商品監視システム、タグ販売 ● 入退室システム、カメラ ● ネットワーク機器 ● インサーター、IJP ● 半導体・部品販売 ● 国内スライドレール、ダンパー他 <p>既存市場への既存商品の販売</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● リテールRFIDシステム ● 画像認識システム ● 複合リテールソリューション ● クラウド型無線LANシステム ● デバイスソリューション <p>付加価値による競争力強化</p>
	既存商品	新商品

※数字は2015年度比、連結調整前数字

トピックス② グローバル事業の展開

グローバルビジネスの拡大

- ① 東南アジアにおける防火システム事業の拡大
- ② 産機事業の海外展開（中国、アメリカ）の加速
- ③ 中国・東南アジアにおけるセキュリティ事業の拡販
- ④ RFID特殊タグの海外市場（欧州、北米）への販売

事業売上規模

合計 48億円 → **83億円**

アメリカ産機事業

1.6億円 → **6億円**

中国デバイス事業
リテールセキュリティ

21億円 → **26億円**

防火システム事業
セキュリティ事業

26億円 → **48億円**

0.1億円 → **3億円**

マイティキューブ
RFID特殊タグ

ありがとうございました。



当資料に掲載されている内容は、種々の前提に基づいたものであり、
記載された将来の計画数値や施策の実現を確約したり、保証したりするものではありません。